

V 戦略的な米生産と水田のフル活用 の推進

1 需要に応じた米生産と水田のフル活用

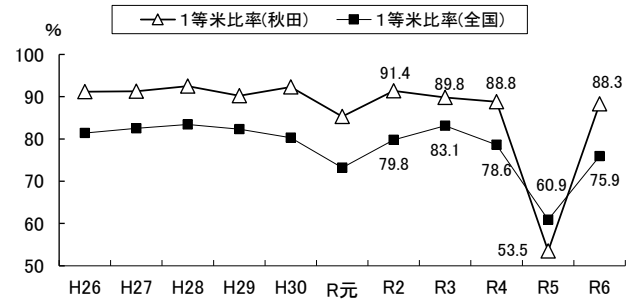
1 稲 作

◎令和6年産米の1等米比率は88.3%

県産米の1等米比率は、88.3%と前年より約30ポイント高くなった。2等以下に格付けされた主な理由は、着色粒であった。

品種別の1等米比率は、本県の主力品種であるあきたこまちが88.2%、ひとめぼれが94.1%、めんこいなが90.4%、サキホコレが97.6%となっている。

＜図5-1＞水稻うるち玄米の1等米比率



注) R6は12月末時点の速報値

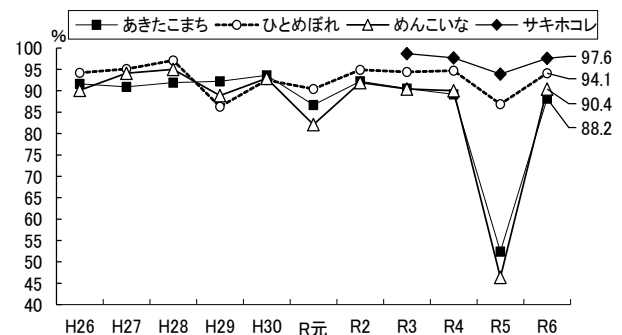
資料: 農林水産省「米穀の農産物検査結果」

◎令和6年産の水稻作柄は102の「やや良」

令和6年産の作柄は、作況指数102の「やや良」であり、地域別に見ると、県北で103、中央で100、県南で103であった。

水稻の作付面積は前年より1,200ha増加して84,200ha、収穫量は31,800t増加して490,000t、単収は582kg/10aであった。

＜図5-2＞品種別1等米比率



注) R6は12月末時点の速報値

資料: 農林水産省「米穀の農産物検査結果」

＜表＞全国、東北、北海道等の水稻作柄状況(R6)

	作付面積 (ha)	単収 (kg/10a)	収穫量 (t)	作況指数
秋田県	84,200	582	490,000	102
全 国	1,359,000	540	7,345,000	101
東 北	358,400	583	2,091,000	103
青森県	42,400	623	264,200	103
岩手県	45,500	569	258,900	106
宮城県	62,800	583	366,100	107
山形県	60,800	583	354,500	97
福島県	62,700	569	356,800	102
北海道	95,000	592	562,400	103
新潟県	116,200	536	622,800	98

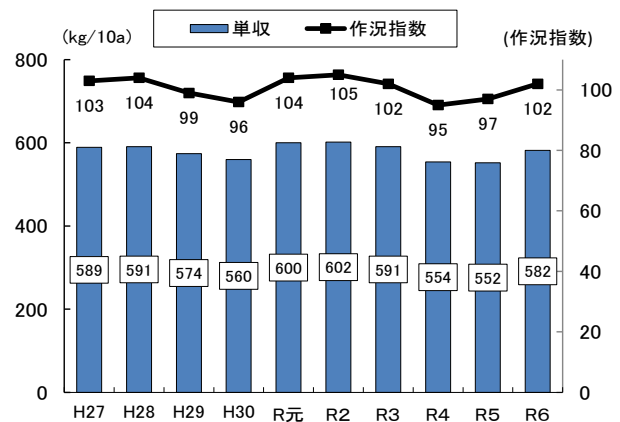
資料: 農林水産省「作物統計」

＜表＞R6年産の水稻の作況指数と単収

	県平均	県北	中央	県南
作況指数	102	103	100	103
単収 (kg/10a)	582	572	571	597

資料: 農林水産省「作物統計」

＜図5-3＞作況指数と単収の推移

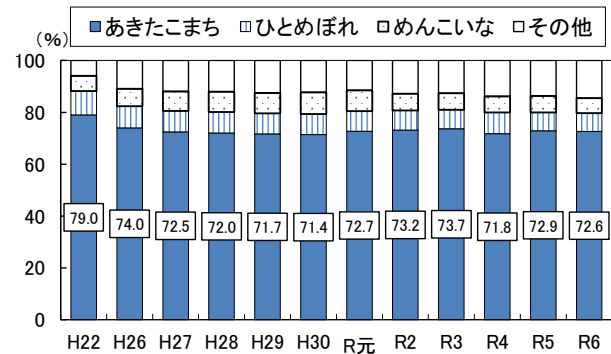


資料: 農林水産省「作物統計」

◎令和6年産あきたこまちの作付割合は横ばい

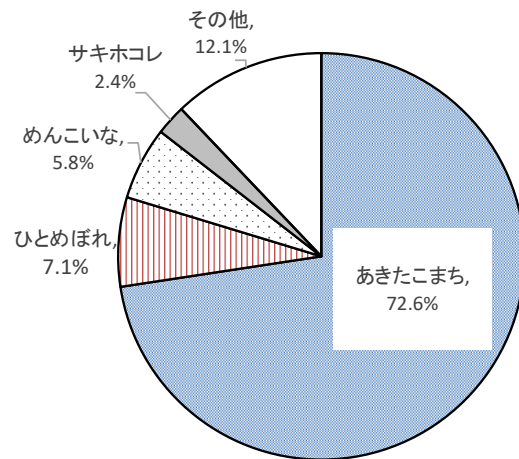
あきたこまちの作付割合は、平成18年産の87.9%をピークに減少傾向にある。令和6年産の品種別作付割合は、あきたこまちが72.6%、次いでひとめぼれが7.1%となっている。

＜図5-4＞品種別作付割合の推移



資料：県水田総合利用課調べ（種子供給量から推計）

＜図＞水稻品種別作付割合（R6）



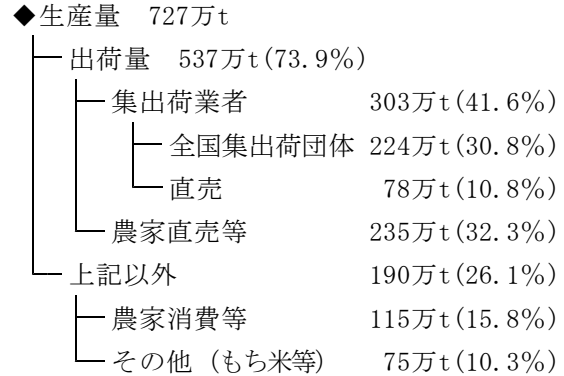
資料：県水田総合利用課調べ（種子供給量から推計）

2 米の流通

◎米の流通状況

令和4年産米の生産量727万tのうち、出荷された数量は537万t、出荷率は73.9%で、近年はほぼ横ばいの状況にあり、全国集出荷団体（全農・全集連）の出荷率と直売の割合にも大きな変化は見られない。

＜図＞4年産米の流通状況（全国）

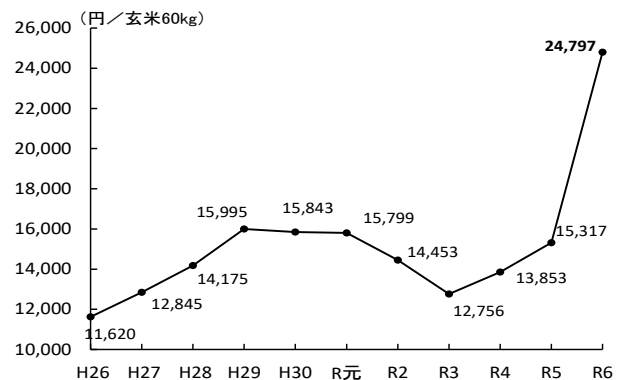


資料：農林水産省「米をめぐる状況について」

◎米の相対取引価格

主力品種である秋田県産あきたこまちの令和6年産の相対取引価格（年産平均）は、24,797円／60kg（令和7年3月速報値）で、令和5年産と比較し9,480円／60kg上昇している。

＜図5-5＞あきたこまちの相対取引価格の推移



注）R6は速報値（令和7年3月）

資料：農林水産省「米の相対取引価格」

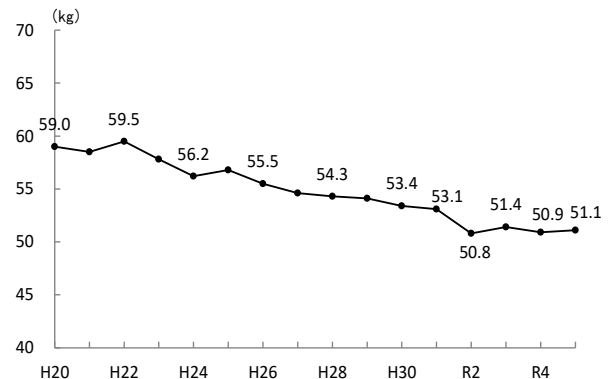
◎米の現物市場の開設

主食用米については、需給実態を示す価格指標として十分な現物市場が存在していないことから、農林水産省を中心とした「米の現物市場検討会」において、現物市場の具体化に向けた検討が行われ、令和5年10月に現物市場が開設された。

◎米消費量の動向

国民一人当たりの米の消費量は、昭和37年の118.3kgをピークに年々減少し、令和5年は51.1kg（概算値）とピーク時の半分以下に低下している。

＜図5-6＞国民一人当たり米の消費量



資料：農林水産省「食料需給表」

3 需要に応じた米生産

◎令和6年産米の生産の目安と主食用米の状況

米政策改革により、平成30年産から国による生産数量目標の配分が廃止された。

本県では、県農業再生協議会が、当面の間、県全体の主食用米の生産の目安を提示することにしており、毎年12月頃に需要動向や在庫量を踏まえた翌年産の目安を提示している。

令和6年産米の県の生産の目安は、前年実績より15,500 t 増の401,300 t（69,549ha）とした。

これに対する主食用米の生産状況は420,200 t（72,200ha）で、作付面積は2,651ha増となった。

＜表＞新規需要米の取組状況（単位：ha）

	米粉用米	飼料用米	稲WCS	その他	計
H29	211	2,865	1,245	148	4,469
H30	233	1,993	1,229	254	3,709
R元	391	1,601	1,144	252	3,388
R2	454	1,574	1,107	291	3,426
R3	425	3,903	1,106	299	5,733
R4	429	5,279	1,172	383	7,263
R5	329	4,265	1,235	503	6,332
R6	275	2,453	1,367	546	4,641

資料：農林水産省「新規需要米の取組計画認定状況」

◎新規需要米の取組

国では、平成21年度から米粉用米、飼料用米等の新規需要米の生産拡大を推進しており、本県においても、水田を有効活用し自給力向上を図るほか、畜産物のブランド化を推進する観点から飼料用米の取組を支援している。

本県の飼料用米は、令和3年度以降、米の需給環境の悪化を背景に、作付面積が急激に拡大したが、6年度は、主食用米の需要が堅調だったことや4、5年産が2年連続で作柄が悪かったことなどから、作付面積が2,453haと前年より1,812ha減少した。

◎令和7年産米の生産の目安

令和6年10月に国が公表した全国の令和7年産米の生産量の見通しが、前年と同水準の683万tとなったことを受け、本県では、県農業再生協議会が12月5日の臨時総会において、令和7年産米の生産の目安を決定するとともに、県内の各地域農業再生協議会に提示した。

本県が独自に設定した令和7年産米の生産の目安は419,000t（面積換算で72,617ha）で、令和6年産米の生産実績と同水準とした。

◎各地域の取組状況

県全体の生産の目安を踏まえ、県内全ての地域農業再生協議会において、令和7年1月下旬までに市町村毎の目安が設定された。

その合計は、県全体の目安と同程度となっている。

生産者毎の目安については、例年同様、ほとんどの市町村において、方針作成者（JA等の集荷業者等）や地域農業再生協議会が生産者に提示した。

◎全国における生産の目安の設定状況

東京都、神奈川県、大阪府及び島根県を除く43道府県で、生産の目安を設定し公表している。

国が公表した全国の令和7年産米の生産量の見通しが、前年実績と同水準となったことを受け、全国的に令和6年産の生産実績面積と同水準から増産の設定となっている。

〈表〉令和7年産米の「生産の目安」

	令和7年産 生産の目安 (面積換算)	令和6年産 生産実績 (面積換算)
全 国	6,830,000 t (－)	6,792,000 t (－)
秋田県	419,000 t (72,617ha)	420,200 t (72,200ha) ※作況 102

資料：農林水産省「米をめぐる状況について」等

〈表〉県全体の目安と市町村の目安の計の比較

	県全体の 目安	市町村毎の 目安の計	差
数量 (面積換算)	419,000 t (72,617ha)	420,870 t (73,093ha)	+1,870 t (+476ha)

資料：県水田総合利用課調べ

〈表〉都道府県別の生産の目安と6年産実績比較(単位:ha)

	令和7年産米 生産の目安		令和6年産米 作付実績	
	順位	面 積	順位	面 積
新 潟 県	1	103,800	1	101,400
北 海 道	2	87,054	2	83,700
秋 田 県	3	72,617	3	72,200
茨 城 県	4	60,910	4	59,900
宮 城 県	5	60,199	5	58,400

資料：農林水産省「米に関するマンスリーレポート」等

〈表〉7年産米の生産見通しと6年産米の実績(単位:ha)

	令和7年産見通し	令和6年産実績
秋田県	72,617	72,200
全 国	129.7万	125.9万

資料：農林水産省「米に関するマンスリーレポート」等

4 経営所得安定対策等

◎支払件数は延べ約1万件

支払件数は、畑作物の直接支払交付金が1,537件、水田活用の直接支払交付金が8,520件で、延べ10,057件であった。

＜表＞交付金別の支払件数(R5) (単位:件)

区分	交付金種別		延べ件数 合計
	畑作物の 直接支払 交付金	水田活用 の直接支 払交付金	
秋田県	1,537	8,520	10,057
全 国	39,195	261,751	300,946

資料:農林水産省HPより抜粋、集計

◎支払金額は約125億円

令和5年度の支払金額は、畑作物の直接支払交付金が約25億円、水田活用の直接支払交付金が約101億円、総額で約125億円であり、国の制度変更等により、前年に比べて約17億円減少した。

＜表＞交付金別の支払金額 (単位:億円)

区分	R 5	R 4
畑作物の 直接支払交付金	24.8	26.5
水田活用の 直接支払交付金	100.5	115.7
合計	125.3	142.2

資料:農林水産省HPより抜粋、集計

①畑作物の直接支払交付金

令和5年度の支払数量は7,767tであり、前年比65%となった。

＜表＞畑作物の直接支払交付金 (単位:t、%)

区分	麦	大豆	そば	なたね	合計
R 5	847	6,025	892	3	7,767
R 4	916	10,007	1,137	5	12,065
前年比	92	60	78	60	64

資料:農林水産省HPより抜粋、集計

②水田活用の直接支払交付金

大豆は、畑作物産地形成促進事業に移行した農業者がいたことから、交付面積が減少した。

また、加工用米、飼料用米及び米粉用米は、主食用米への回帰により、交付面積が減少した。

＜表＞水田活用の直接支払交付金 (単位:ha、%)

区分	麦	大豆	飼料作物	WCS用稲	米粉用米
R 5	154	4,721	1,863	1,226	312
R 4	69	5,151	1,943	1,167	428
前年比	223	92	96	105	73

区分	飼料用米	加工用米	そば	なたね	新市場開拓用米
R 5	4,271	742	3,241	0	221
R 4	5,267	1,007	3,205	7	224
前年比	81	74	101	0	99

資料:農林水産省HPより抜粋、集計

5 畑作物

◎大豆の収量・品質の向上

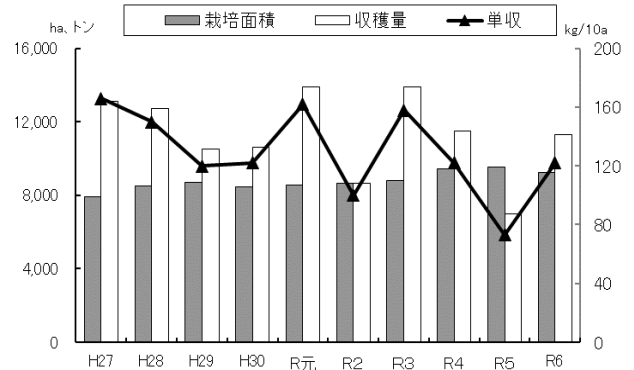
大豆の作付面積は、昭和63年の10,900haをピークに年々減少し、平成6年にはピーク時の30%の3,250haまで低下した。その後、旧天王町等の大湊村周辺市町村における、大豆用コンバインの導入を契機とした転作団地の再形成や、平成12年から始まった水田農業経営確立対策により、大豆の本作栽培への意欲が向上し、栽培面積が増加するとともに出荷率も高まった。平成16年の米の生産数量目標の増加に伴い一時減少したものの、平成20年には再び10,400haにまで拡大した。

その後、戸別所得補償制度や経営所得安定対策の導入により加工用米等が増加したため、大豆作付面積は再び減少に転じたものの、平成27年以降増加しており、令和6年は9,260haとなっている。

10a当たり収量は、年次間の差が大きく、低収傾向となっている。

主要品種の作付面積は、リュウホウ（平成7年に奨励品種採用）が主体で、平成10年以降1位となっており、令和6年は96%を占めている。

＜図5-7＞大豆の作付面積と収穫量、出荷量の推移



資料：農林水産省「作物統計」

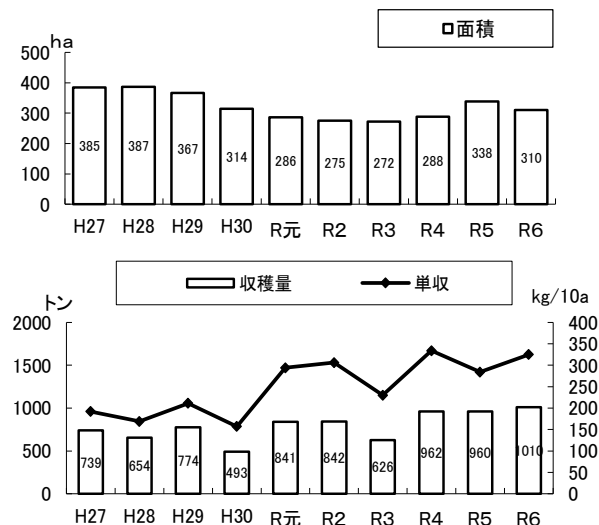
◎麦振興と輪作体系

麦類は、大規模経営体における水田輪作作物として、横手市、大湊村、大仙市を中心に作付けされており、ほぼ全てが小麦となっている。

本県では、麦の収穫期が6月下旬から7月上旬の「梅雨期」に当たることから、品質・収量が不安定となっているが、上記の市村においては転作作物として定着している。

作付品種は「ネバリゴシ」が約6割で、大湊村で作付けされている「銀河のちから」が約4割となっている。

＜図5-8＞小麦の作付面積と収穫量の推移



資料：農林水産省「作物統計」

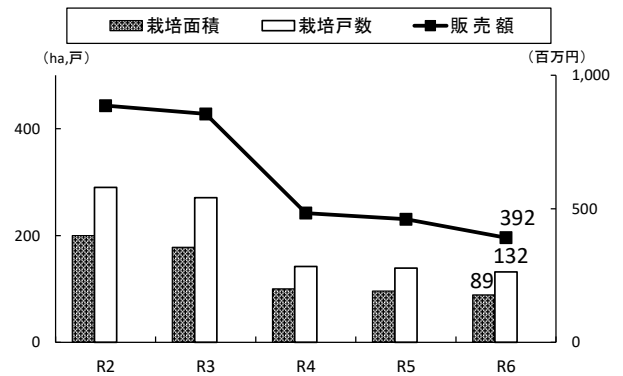
◎葉たばこの安定供給

葉たばこは、契約栽培で安定した収益がある品目であるが、生産者の高齢化や後継者不足等もあり、栽培面積、戸数とも減少傾向で推移してきた。

製品たばこの需要が減るなか、日本たばこ産業株式会社が令和3年度に廃作募集を行った結果、令和4年度の栽培戸数と栽培面積が大きく減少した。令和6年度の栽培戸数は132戸、栽培面積は89haである。

令和6年度の販売額は、7月の日照不足や大雨等の影響により減少し、392百万円（対前年比85%）となった。

＜図5-9＞葉たばこの栽培状況の推移



資料：秋田県たばこ耕作組合調べ

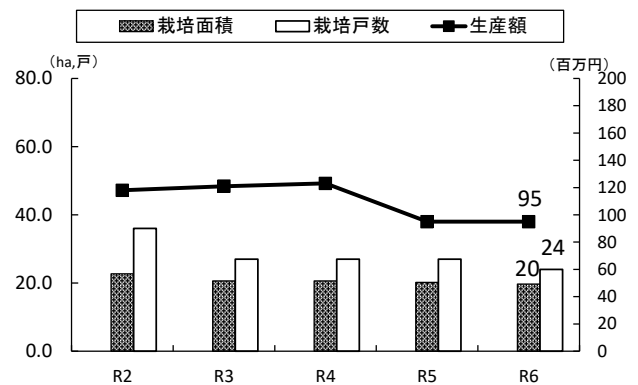
◎ホップの生産振興

本県は、ホップ生産に適した気象、立地条件であり、品質が高い優良な産地として全国的に高い評価を得ている。

換金性の高い特産作物として横手市を中心に作付けされているが、高齢化等により栽培面積は年々減少傾向にある。

令和6年度の生産額は、7月の日照不足や大雨の影響により、単収が174kg/10a、95百万円（対前年比100%）となった。

＜図5-10＞ホップの栽培状況の推移



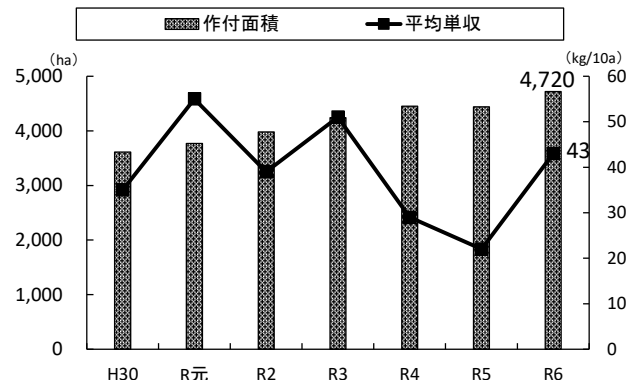
資料：秋田県ホップ組合連絡協議会調べ

◎そばの生産振興

そばの作付面積は増加傾向で、令和6年度は4,720haと全国3位である。

令和6年度は7月の大雨により、一部で倒伏や湿害の被害があったものの、夏そば・秋そばともに作柄は概ね良好となり、平均単収は前年を大きく上回る43kg/10a（対前年比195%）となった。

＜図5-11＞そばの栽培状況の推移



資料：農林水産省「作物統計」

2 サキホコレのブランド確立

1 サキホコレのブランド確立

◎秋田米新品種ブランド化戦略の推進

全国でブランド米が次々と誕生し、良食味米の競争が激化する中、秋田米のフラッグシップとなる極良食味品種の開発を目標に、平成22年に交配したものから選抜を進めてきた。

平成30年度には、12万株の中から「秋系821」に候補を絞り込み、令和2年に品種名を「サキホコレ」に決定した。

令和2年度以降、「秋田米新品種ブランド化戦略」に基づき、全国トップブランドとしての地位を確立するため、高品質な米の安定供給に向けた生産対策、訴求力のあるブランドイメージと販売チャネルの構築を目指す流通・販売対策、ファンの獲得に向けた戦略的な情報発信などを総合的に実施している。

令和5年3月には、消費の減退や消費シーンの多様化など情勢の変化を踏まえ、高品質・安定生産を推進しながら、販売チャネルの拡大と認知度の向上を図るなど、取組を一層強化するといった基本的な考え方に基づき、「第2期秋田米新品種ブランド化戦略」を策定し、令和5年度から令和7年度までを「生産・販売体制確立期」として取組を更に強化している。

本格デビューから3年目となる令和6年は、18団体に所属する922経営体が1,625haで作付けし、8,390tの集荷実績となった。

〈表〉サキホコレの生産状況

	R 5 (実績)	R 6 (実績)	R 7 (計画)
生産団体数	17	18	18
経営体数	877	922	966
作付面積(ha)	1,302	1,625	1,808
集荷量(t)	6,850	8,390	9,744

資料：県水田総合利用課調べ

〈図〉ANA国際線ファーストクラスの機内食で採用



〈図〉大手食品メーカーと連携した店頭販促イベント



